

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21402022

研究課題名（和文） ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発(GMS)に関する国際共同研究

研究課題名（英文） An International Joint Study on the Greater Mekong Sub-region (GMS) Development Plan in order to bridge the ASEAN・Divide

研究代表者

西口 清勝 (NISHIGUCHI KIYOKATSU)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：20039465

研究成果の概要（和文）：

ASEAN (Association of South-East Asian Nations、東南アジア諸国連合)が現在目指している最重要かつ喫緊の課題は2015年までにASEAN共同体(AC)と構築すること、とりわけその土台となるASEAN経済共同体(AEC)を構築することにある。しかし、そのためにはASEANの先発6カ国と後発4カ国 - メコン地域に位置するCLMV4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナム) - との経済格差、いわゆる"ASEAN Divide"、を克服しなければならない。本研究ではメコン開発計画(GMS)と日本のODAがCLMV諸国の経済開発に大きな役割を果たしており、なかでもメコン諸国間の連結性を3つの経済回廊の建設という形で推進したことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

It is imperative for the ASEAN to build an ASEAN Community (AC), especially the ASEAN Economic Community (AEC), in 2015 to narrow the development gap, in other words, to bridge the ASEAN Divide, between early six ASEAN member countries and latecomer four Mekong countries which are often called shortly CLMV countries. We have found out that both of the Greater Mekong Sub-region (GMS) development plan and the Japanese ODA have played very important roles in prompting economic development of the CLMV countries mainly through connectivity of three economic corridors (North-South, East-West and South corridors).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2010年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2011年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
年度			
総計	13,600,000	4,080,000	17,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ASEAN・Divide、メコン川地域開発(GMS)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本基盤研究(B)は、立命館大学国際地域研究所をセンターとして国際共同研究のプロジェクトとして実施されたものである。

立命館大学国際地域研究所はその発足(1988年)以来、ASEAN諸国を含む東アジア諸国に関する研究図書と資料並びに情報収集を重点課題に掲げ着実に蓄積しており、われわれの研究活動を強くサポートしてきた。

本基盤研究(B)の研究組織に加わったメンバーは東アジア地域研究を専攻し、同研究所で20年余にわたって共同研究を行ってきたという実績がある。

立命館大学と同国際地域研究所とは、これまでにASEAN諸国を含む東アジアにおいて研究のためのネットワークを構築してきており、共同研究、研究者の相互派遣、ワークショップやセミナーの開催、等々の実績を積み上げてきており、今回の国際共同研究を行う上でも有効に機能した。

(2) メコン地域開発(GMS)の研究は、同研究所の重点研究プロジェクトとして、2008年度に立命館大学学内研究助成に採択され、同年4月から研究活動をスタートした。同年6月に同研究所内に研究拠点として「メコン川開発研究室」を開設した。この学内研究助成プロジェクトを拡大し発展させる意図を持って科学研究費補助金に申請した。

(3) 2009年度に本プロジェクトは科研費の基盤研究(B)・海外学術調査に採択された。研究期間は3ヵ年(2009-2011年度)であった。

2. 研究の目的

(1) 近年、メコン地域(GMS: Greater Mekong Sub-region)開発に国内外から関心と注目が益々集中し、ASEANや東アジアの研究者にとって取り組むべき重要な課題となってきた。日本政府とメコン川流域5カ国の外相が集い「第1回日本メコン外相会議」(2008年1月、東京)が開催されたのを嚆矢として、2009年を「日本メコン交流年」にし、同年の「第1回日本メコン首脳会議」から毎年同会議を開催してきている。このように関心と注目が集まる背景を分析し、その作業の中から研究の目的をピックアップして、以下のような3つの重要な研究課題に取り組んだ。

(2) 第1に、日本政府と財界(特に日本経団連)がグローバル経済危機から回復するた

めの2大国際経済政策(アジア内需の取り込みとインフラ輸出)を実施する際の重要な対象としてGMSを重視してきていることを挙げることができる。ここから、日本とメコン地域との経済関係の現状と今後の課題を明らかにする研究の目的が設定された。

(3) 第2に、GMSをめぐる国際関係において中国が積極的にFTA(自由貿易協定)、ODA(政府開発援助)、FDI(対外直接投資)等を梃子にしてGMS諸国に急接近し関係緊密化を図って来ていることを挙げることができる。ここから、日本がそれに対応するための新たな政策の策定と展開という研究の目的が設定された。

(3) 第3は、本基盤研究の原点ともいえるべきものであって、2015年までにASEAN共同体を構築するためには、どのようにしてASEAN・Divide(ASEAN内の経済格差)を克服するか、その際GMSをどのように位置付けるかという研究の目的が設定された。

3. 研究の方法

本基盤研究(B)の研究の方法は、現地調査を行う前の事前の文献や資料による研究や研究会の開催と現地調査およびそれらの成果を踏まえて国際セミナーを開催し研究交流を行うという3本の柱から成っていた。この研究方法を駆使することで、本研究のテーマである「ASEAN Divideの克服とメコン地域(GMS)開発」に関する最新の研究動向に迫ることができたと考えている。3ヵ年(2009-2011年度)の各年度の研究の具体的方法は以下のようなものである。

(1) 2009年度

2009年8月19日-9月2日の期間にGMSの「東西経済回廊」と「南部経済回廊」の現地調査を行った。

前者(ラオス班、4名)に関しては、タイを拠点にしてラオスのピエンチャンおよびサバナケットの現地調査を、[1] 運輸・通信および電力開発、[2] 国境間の貿易・投資および観光、[3] 外国資本とラオス経済の開発、[4] 環境保全、等を中心に行った。また、メコン川委員会本部(在ピエンチャン)を訪問しGMS開発についてヒヤリング調査を行い、ラオス国立大学経済経営学部とラオス経済研究所でGMS研究の現状について情報と資料の収集を行った。

後者(カンボジア班、4名)に関しては、プノンペンを中心とする外国資本の活動とカンボジア経済の開発に焦点を絞って行った。

主要な政府機関や研究機関 - カンボジア開発評議会(CDC)、カンボジア国立銀行(NBC)、カンボジア経済研究所(ESI)、王立プノンペン大学、等 - で情報と資料の収集を行った。また、プノンペン経済特区(PPSEZ)とシハヌークビルで日系企業と華人系企業からヒヤリング調査を行った。

2010年3月7日 - 13日の期間に、中国のGMSに対するゲイトウェイである雲南省に出張し(6名)、[1]雲南大学との共同セミナー「GMSをめぐる日中関係」を開催し研究交流を行い、[2]「南北経済回廊」(昆明 - バンコク・ルート)の現地調査を行った。[2]については、昆明から景洪までのインフラ整備の進捗状況ならびに中国とラオスおよびミャンマーとの国境貿易の現状について調査を行った。さらに、雲南省に進出している日系企業からヒヤリング調査を行った。

(2) 2010年度

2010年8月22日 - 8月30日の期間に、ベトナムへ2つの調査団(ハノイ班4名とホーチン班4名の計8名)を送り現地調査を行った。

ハノイ班は、[1]ベトナムのGMS政策、[2]ベトナムと他のGMS諸国との経済関係、[3]外国資本とベトナムの経済開発、[4]ベトナムの環境保全、等を中心に調査を行った。具体的には、ベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム貿易大学およびベトナム国立社会人文科学センターでワークショップを行い、またベトナム計画投資省と同国家銀行[中央銀行]でヒヤリング調査を行った。加えて、ベトナムに進出している日系企業(ブラザー工業、阪和興業等)でヒヤリング調査を行った。さらに、GMSの「南北経済回廊」の現状について、ハノイ - ランソン間と中越間の国境貿易についても現地調査を行った。

ホーチミン班もまた上記の調査課題を中心に現地調査を行った。フエ農業大学やベトナム国家大学ホーチミン校でセミナーを開催し、ダナンで「東西経済回廊」の利用状況を、ホーチミンで「南部経済回廊」の今後の発展方向についてそれぞれ現地調査を行った。加えて、カントーでメコン川の環境保全の現状について現地調査を行った。

2011年3月6日 - 9日の期間に、中国の東南アジア研究とGMS研究を代表する研究機関である福建省の廈門大学南洋研究院で、「GMS開発をめぐる日本と中国の関係」をメインテーマにして共同セミナーを開催した(日本側から8名が参加)。同セミナーでは

日中双方から、[1]基調報告としてGMSに対する中国と日本のアプローチについて詳しい検討報告があり、次いで、[2]GMS諸国の内のカンボジア、ミャンマーおよびベトナムの経済分析が行われ、それを踏まえてGMS開発に対する日中の協力について有意義な討論が行われた。

(3) 2011年度

2011年8月28日から9月4日までの期間、ミャンマーに調査団(4名)を派遣し現地調査を行った。調査地は、最大都市ヤンゴン、首都ネピドー及び北部のマングレー、の3つであった。[1]ヤンゴンでは、民政移管後ミャンマーの情勢について情報を収集した。また、輸出加工区に進出している日系企業からヒヤリング調査を行った。[2]ネピドーではミャンマー投資委員会(MIC)において外国投資法と外資政策についてヒヤリング調査を行い外資統計を収集した。[3]マングレーでは市内のマーケットで中国企業の進出状況に関してヒヤリングを行った。

これまで3ヵ年の国内でのメコン研究会と文献調査とGMS6カ国 - CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)4カ国とタイ及び中国 - の現地調査の成果を踏まえて、2012年3月9 - 10日に立命館大学衣笠キャンパスにおいて、「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」というテーマで「GMS国際セミナー」を開催した。同セミナーにはこのテーマを研究している内外の第一線の研究者が約30名集う大規模なものであった。同セミナーではGMS6カ国の内招聘が困難であるミャンマーを除く5カ国から現地の研究者がGMS開発の最新の状況について研究報告を行い日本の研究者との間で高い水準での意見交換を行い、また域外の大国である日本と中国のGMS開発に対する政策と実績について - 貿易、投資(FDI)、ODA、FTA等を中心に - 深い検討を加えた。このように、本国際セミナーは大変内容の充実したものであり、このテーマに関してこれまで我が国に開催されたセミナーの中でも最も大きな研究成果を収めたもののひとつになっていると評価できるものであったと判断している。

4. 研究成果

本基盤研究(B)により得られた主要な研究成果として、以下の4点を挙げることができる。

(1) 2015年にASEAN共同体(とりわけASEAN経済共同体)を構築するには、メコン

地域を統合して開発を促進し域内経済格差を是正することが喫緊の重要な課題であることが再確認された。

(2) メコン地域が有する経済的ポテンシャルの高さ - 例えば、労働集約的な製造業の生産拠点としての優位さ、資源やエネルギーの開発の大きな可能性、所得上昇による販売市場としての展望、等々 - が明らかになった。

(3) メコン地域開発のネックとなっているインフラ開発の重要性と日本の役割 (ODA による円借款の供与や技術協力、等) の大きさが確認された。メコン開発にはインフラ整備によるメコン圏の連結性(connectivity)が重要であり、経済回廊を建設し発展させることの大きな効果についても確認することができた。

(4) メコン開発協力による ASEAN の繁栄と平和は、日本の繁栄と平和と密接に結び付いていることが改めて証明された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

西口清勝、民政移管後のミャンマー、立命館経済学、査読無し、60巻6号、2012年、55-72頁

Nishiguchi Kiyokatsu, The East Asian Economy after the Global Economic Crisis and the Course Japan Should Take: Focusing on the GMS (Greater Mekong Sub-region) Development Plan, Ritsumeikan International Affairs, 査読有り, Vol.10, 2011, pp.7-42

仲上健一・濱崎宏則・野中淳子、メコン河流域開発と気候変動への戦略的対応策、環境技術、査読無し、40巻9号、2011年、13-18頁

Watanabe Shou, Trends in Development and Issues Related to IP Systems in Three GMS Countries: Cambodia, Lao PDR and Thailand, Ritsumeikan International Affairs, 査読有り, Vol.10, 2011, pp.95-118

Matsuno Shuji, International Cross Border Economic Regions in East Asia: Greater Tumen Area (GTR) and Greater Mekong Sub-region (GMS), Ritsumeikan International Affairs, 査読有り, Vol.10, 2011, pp.143-158

仲上健一・濱崎宏則・野中淳子、メコン河流域開発と気候変動への戦略的対応策、政策科学、査読有り、18巻1号、2011年、25-

35頁

長須政司、カンボジア経済の近況及び援助と投資の増大について、立命館国際研究、査読無し、22巻3号、2010年、49-54頁

[学会発表](計7件)

守政毅、中国とGMS - 華人ネットワークの検討を中心に -、国際セミナー「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」、2012年3月10日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府)

西澤信善、GMS 開発と日本のアプローチ、国際セミナー「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」、2012年3月10日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府)

西口清勝、ASEAN 域内経済協力の新展開とメコン川地域開発(GMS)、国際セミナー「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」、2012年3月9日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府)

小山昌久、Beyond Land Linked Country, Lao PDR、国際セミナー「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」、2012年3月9日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府)

仲上健一、GMS 開発とヴェトナムにおける環境保全、国際セミナー「ASEAN Divideの克服とメコン川地域開発(GMS)」、2012年3月9日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府)

仲上健一・濱崎宏則・野中淳子、メコン河流域開発と持続的経済発展、環境経済・政策学会、2010年9月11日、名古屋大学(愛知県)

西口清勝、経済危機の再来と東アジアのリージョナリズム、比較経済体制学会、2009年10月24日、立命館大学琵琶湖草津キャンパス(BKC)(滋賀県)

[図書](計2件)

Matsuno Shuji, Edwards Elger, co-author in Park, Jehoon and others eds., Economic and Security in Asia: A Political Economy Approach, 2011, pp.181.

西口清勝、廈門大学出版社、現代東亜経済論、2011年、268頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西口清勝 (NISHIGUCHI KIYOKATSU)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：20039465

(2) 研究分担者

仲上 健一 (NAKAGAMI KENICHI)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：10109077

(3)研究分担者

松野 周治 (MATSUNO SHUJI)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号：10128457

(4)研究分担者

長須 政司 (NAGASU MASASHI)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：20368020

(5)研究分担者

小山 昌久 (KOYAMA MASAHISA)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：50434692

(6)研究分担者

守 政毅 (MORI MASATAKE)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：00434704

(7)研究分担者

西澤 信善 (NISHIZAWA NOBUYOSHI)
近畿大学・産業理工学部・教授
研究者番号：30164552

(8)研究分担者

渡辺 周央 (WATANABE SHUOU)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号：20329965

(9)研究協力者

ンガウ ペンホイ (IDE KEIJI)
名古屋大学・国際開発研究科・助教
研究者番号：80528167

(10)研究協力者

井手 啓二 (IDE KEIJI)
長崎大学・経済学部・名誉教授
研究者番号：50066718